

幼児教育・保育の無償化について

- 無償化の対象となるためには、市から「保育の必要性の認定」を受ける必要があります。

（注１）認可外保育施設は、認可保育所に入れず、やむを得ず利用される方がいらっしゃることを踏まえ、無償化の対象となりました。認可保育所や認定こども園等を利用できていない方が対象となります。

（注２）「保育の必要性の認定」の要件については、就労等の要件（認可保育所の利用と同等の要件）があります。

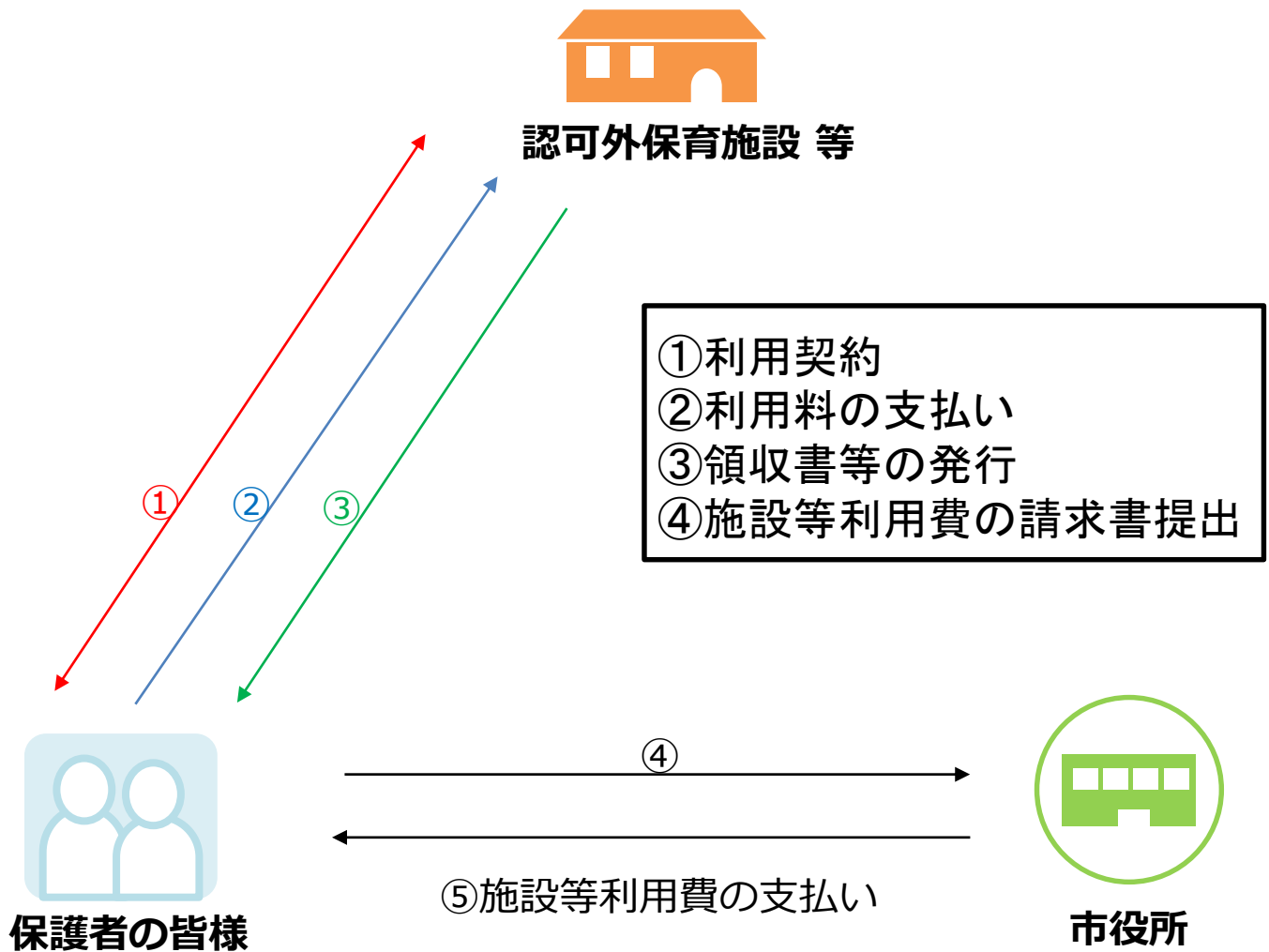
（注３）認可保育所等に申し込みをした方で、既に認定を受けている方については、改めての認定申請は不要です。

- 3歳児クラスから5歳児クラスまでの子どもたちは、月額3万7000円（令和8年10月利用分より4万3000円に改定）まで、0歳児クラスから2歳児クラスまでの住民税非課税世帯の子どもたちは月額4万2000円（令和8年10月利用分より4万5700円に改定）までの利用料が無償化の対象となります。

（注）大和郡山市所定の請求書に必要事項を記載し、施設が発行する領収証等を添付して、市役所に提出することが必要です。

- 都道府県等に届出をした認可外保育施設が対象です。

【基本的な手続きのイメージ】



◎ 支払い方法は、利用者が利用料を一旦負担し、その後自治体に申請することで払い戻しを受ける償還払いとなります。なお、償還払いの請求可能期間は2年間となります。利用月から2年を過ぎると請求できなくなるため、ご注意ください。

○無償化の対象は保育料です。食材料費、行事費、教材費などは、これまでどおり保護者の負担になります。ご注意ください。